

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	988,044	1,056,745	4,310,348
経常利益(百万円)	51,735	8,928	133,559
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	28,512	290	64,376
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	38,057	13,751	81,369
純資産額(百万円)	574,485	620,721	614,513
総資産額(百万円)	2,595,850	2,581,013	2,682,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	713.01	7.27	1,609.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	1,609.77
自己資本比率(%)	21.0	22.9	21.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第97期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第98期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、原子力発電所の停止に伴い、重油などを燃料とする火力発電所の稼働が上がった影響などにより、前年と比べて増加しました。

ドバイ原油価格は期初120ドル/バレル近辺だったものの、5月に入り欧州経済の先行き不透明感が強まったことや、米国景気の減速懸念から投資資金が流出した影響などにより、6月後半には90ドル/バレルを下回る価格となりました。この結果、4～6月の平均価格は前年同期比4.3ドル/バレル下落の106.4ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、欧州債務問題や金融引き締めの影響で、中国経済の減速感が強まったことなどにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は原油価格と同様に下落しましたが、前年同期比では31ドル/トン上昇の1,038ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	110.7	106.4	4.3	3.9%
ナフサ価格(ドル/トン)	1,007	1,038	31	3.1%
為替レート(円/ドル)	82.7	81.2	1.5	1.8%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、石油製品の販売数量が増加したことなどにより前年同期比7.0%増の1兆567億円となりました。

営業利益は、原油価格の下落により在庫評価損が発生したことや、石油製品マージンが縮小した影響などにより、前年同期比82.2%減の87億円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益が減少した影響などにより、前年同期比91.6%減の3億円の利益となりました。この結果、経常利益は前年同期比82.7%減の89億円となりました。

特別損益は、前年同期比19億円損失減の4億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比57.8%減の88億円となりました。

以上の結果、四半期純損益は前年同期比288億円減益の3億円の損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [石油製品部門]

当第1四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、販売数量が増加したことなどにより前年同期比6.5%増の8,647億円となりました。

営業利益は、経費削減や合理化などによる増益要因はあったものの、原油価格下落により在庫評価損が発生したほか、原油価格の動きに反応して製品市況が急落し、入着した原油コスト対比で製品マージンが縮小した影響などから、前年同期比430億円減益の50億円の損失となりました。

#### [石油化学製品部門]

当第1四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、中国需要の鈍化により販売数量は減少したものの、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより前年同期比3.5%増の1,347億円となりました。

営業利益は、経費削減や合理化に取り組んだことや、製品市況の下落以上にナフサコストが下落したことで製品マージンが改善したことなどから、前年同期比50.5%増の17億円となりました。

#### [資源部門]

##### (石油開発事業)

当第1四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、1～3月のブレント原油価格が118.5ドル/バレルと前年同期比13.5ドル/バレル上昇したことなどから、前年同期比11.6%増の270億円となり、営業利益は32.6%増の120億円となりました。

##### (石炭事業・その他事業)

当第1四半期連結累計期間における石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の販売価格が上昇したことなどにより前年同期比23.2%増の224億円となりました。

営業利益は、降雨による生産効率の悪化からコストが上昇したことや、豪ドル高による為替の影響などから、前年同期比50.3%減の14億円となりました。

以上の結果、資源部門は、売上高は前年同期比16.6%増の494億円、営業利益は前年同期比13.4%増の134億円となりました。

[その他部門]

当第1四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、前年6月に株式公開買い付けにより(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結子会社としたことなどから、前年同期比110.1%増の80億円となり、営業損益は前年同期比7億円利益増の1億円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、原油価格の下落などにより売掛債権及びたな卸資産が減少し、負債の部では買掛債務が減少しました。有利子負債は、前連結会計年度から185億円減の9,013億円となりました。これらの結果、連結総資産は前連結会計年度末に比べ1,011億円減の2兆5,810億円となり、連結総負債は前連結会計年度末に比べ1,073億円減の1兆9,603億円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどで前連結会計年度末に比べ62億円増の6,207億円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は41億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,969,900	399,699	-
単元未満株式	普通株式 19,900	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,699	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,200	-	10,200	0.03
計	-	10,200	-	10,200	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,480	154,407
受取手形及び売掛金	452,348	391,454
たな卸資産	585,579	538,054
その他	122,243	115,812
貸倒引当金	1,092	1,022
流動資産合計	1,330,559	1,198,706
固定資産		
有形固定資産		
土地	601,434	600,730
その他(純額)	384,691	397,783
有形固定資産合計	986,125	998,513
無形固定資産		
のれん	32,027	32,809
その他	20,713	20,932
無形固定資産合計	52,741	53,742
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	89,018	100,820
その他	224,091	229,679
貸倒引当金	396	449
投資その他の資産合計	312,713	330,051
固定資産合計	1,351,579	1,382,306
資産合計	2,682,139	2,581,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,490	329,048
短期借入金	353,625	339,256
コマーシャル・ペーパー	14,998	14,998
未払金	272,367	246,956
未払法人税等	25,429	18,732
その他	104,223	108,983
流動負債合計	1,178,135	1,057,976
固定負債		
長期借入金	547,303	543,383
退職給付引当金	24,387	22,461
修繕引当金	25,064	27,799
資産除去債務	31,511	34,908
油田プレミアム負債	92,473	104,217
その他	168,750	169,545
固定負債合計	889,490	902,315
負債合計	2,067,626	1,960,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	288,762	283,572
自己株式	117	117
<b>株主資本合計</b>	<b>468,382</b>	<b>463,192</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	843	1,904
繰延ヘッジ損益	5,876	4,850
土地再評価差額金	151,432	151,333
為替換算調整勘定	28,205	16,389
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>118,193</b>	<b>128,188</b>
少数株主持分	27,936	29,340
<b>純資産合計</b>	<b>614,513</b>	<b>620,721</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,682,139</b>	<b>2,581,013</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	988,044	1,056,745
売上原価	879,027	987,925
売上総利益	109,017	68,820
販売費及び一般管理費		
運賃	13,929	13,708
賞与引当金繰入額	2,085	2,238
退職給付引当金繰入額	1,020	1,038
その他	43,475	43,178
販売費及び一般管理費合計	60,511	60,163
営業利益	48,506	8,657
営業外収益		
受取利息	441	424
受取配当金	748	1,322
持分法による投資利益	4,523	1,845
その他	1,900	983
営業外収益合計	7,613	4,576
営業外費用		
支払利息	3,849	3,662
その他	533	642
営業外費用合計	4,383	4,305
経常利益	51,735	8,928
特別利益		
固定資産売却益	200	192
その他	64	83
特別利益合計	265	275
特別損失		
減損損失	382	13
投資有価証券評価損	387	302
固定資産売却損	30	114
固定資産除却損	391	220
訴訟関連損失	1,313	-
その他	47	-
特別損失合計	2,552	650
税金等調整前四半期純利益	49,448	8,553
法人税等	19,952	7,424
少数株主損益調整前四半期純利益	29,495	1,129
少数株主利益	982	1,420
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,512	290

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,495	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513	2,696
繰延ヘッジ損益	1,727	2,153
為替換算調整勘定	7,857	13,883
持分法適用会社に対する持分相当額	490	718
その他の包括利益合計	8,561	12,622
四半期包括利益	38,057	13,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,181	9,803
少数株主に係る四半期包括利益	2,876	3,947

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光アグリ㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,275 百万円 (8,478千US\$を含む)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,443 百万円
従業員	1,170	従業員	1,118
出光清潔エネルギー(煙 台)有限公司	1,136 (87,000千人民元)	出光清潔エネルギー(煙 台)有限公司	1,091 (87,000千人民元)
徳山ポリプロ(株)	425	徳山ポリプロ(株)	320
その他	130 (10,000千人民元)	その他	125 (10,000千人民元)
計	5,137	計	5,099

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
ひびき瀬開発(株)	191 百万円	ひびき瀬開発(株)	191 百万円
計	191	計	191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	14,786百万円	13,496百万円
のれんの償却額	616	667

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(注)平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	811,823	130,076	42,356	984,255	3,788	988,044	-	988,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	553	0	865	214	1,080	1,080	-
計	812,134	130,629	42,356	985,121	4,003	989,124	1,080	988,044
セグメント利益又は損失( )	37,973	1,138	11,777	50,888	647	50,241	1,734	48,506

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,734百万円には、セグメント間取引消去 219百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,515百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	864,732	134,680	49,372	1,048,785	7,960	1,056,745	-	1,056,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	582	0	1,179	399	1,578	1,578	-
計	865,328	135,262	49,372	1,049,964	8,360	1,058,324	1,578	1,056,745
セグメント利益又は損失( )	4,979	1,713	13,357	10,092	60	10,153	1,495	8,657

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,495百万円には、セグメント間取引消去 392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,103百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	713円1銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	28,512	290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	28,512	290
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,989	39,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....4,998百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....125円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上雅彦印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。